



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	17,141	14.1	184	△62.1	240	△54.9	134	△68.6
30年2月期第3四半期	15,018	29.4	486	20.8	534	26.3	429	63.2

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 135百万円 (△68.6%) 30年2月期第3四半期 431百万円 (63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	6.16	6.09
30年2月期第3四半期	19.67	19.55

※当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割をおこなっております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	15,347	4,533	27.7
30年2月期	10,728	4,112	38.3

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 4,254百万円 30年2月期 4,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,954	19.6	329	△33.3	384	△30.7	229	△45.2	10.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	21,915,695株	30年2月期	21,875,295株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	2,228株	30年2月期	2,180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	21,905,699株	30年2月期3Q	21,853,690株

※当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割をおこなっております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、平成30年2月期第3四半期の期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、米国と中国の覇権争いによる混乱は、株式市場に大きく影響を与えるなど、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

食品業界におきましては、最寄品等の価格上昇から消費者の節約志向は強まっており、直近の消費動向等に影響を及ぼしております。また、食の安心・安全に対する社会的関心の高まりの他、採用難による人件費の高騰および経営者の高齢化による事業承継問題等多くの課題が山積しております。

このような環境の下で当社グループは、M&Aによる事業拡大を図るとともに、傘下企業において積極的な設備投資や新商品の開発を推進してまいりました。また、グループのリソースと当社の各支援機能（中小企業支援プラットフォーム）を有機的に結合し収益の最大化を図るとともに、経営効率の高い組織づくりに注力するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17,141,830千円（前年同期比14.1%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては、主要子会社において原材料価格の高騰および生産性低下により利益率が低下したことや、費用面において物流コストの増加およびM&A関連費用が前期より約118百万円増加し133百万円となったこと等により、営業利益184,149千円（前年同期比62.1%減）、経常利益240,970千円（前年同期比54.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益134,958千円（前年同期比68.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、新商品の開発や販路の拡大等の取り組みをおこなってまいりました。また、前連結会計年度後半より新たにグループ企業となった株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.、当期よりグループ企業となった株式会社おむすびころりん本舗および株式会社まるかわ食品が収益面で寄与するなど、規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、グループ企業増加による規模の拡大やプラットフォーム施策の取り組みが奏功したこと等により、売上高につきましては、13,176,259千円（前年同期比14.6%増）、利益につきましては、主要子会社である楽陽食品株式会社において、原材料価格の高騰および生産性低下により利益率が低下したこと等が影響し、341,407千円（前年同期比44.8%減）となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への販売強化および企画提案力の向上に注力してまいりました。

その結果、主要得意先への販売が好調に推移したこと等により、売上高につきましては、3,965,571千円（前年同期比12.6%増）、利益につきましては、178,132千円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,347,464千円となり、前連結会計年度末に比べて4,619,241千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,031,927千円、たな卸資産の増加634,851千円、有形固定資産の増加99,716千円および現金及び預金の増加58,544千円があったことによるものです。

負債は10,814,109千円となり、前連結会計年度末に比べて4,198,636千円増加しました。これは主に、買掛金の増加744,310千円、借入金の増加190,486千円および未払消費税等の減少15,274千円があったことによるものです。

また、純資産は4,533,354千円となり、前連結会計年度末に比べて420,605千円増加しました。これは主に、資本金の減少556,013千円、資本剰余金の増加562,881千円および利益剰余金の増加134,957千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月15日に公表いたしました「平成31年2月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,471	1,657,015
受取手形及び売掛金	2,752,974	3,784,901
商品及び製品	1,662,163	2,493,519
原材料及び貯蔵品	765,616	1,211,416
その他	129,577	195,598
貸倒引当金	△5,725	△9,410
流動資産合計	6,903,077	9,333,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,688	739,670
機械装置及び運搬具(純額)	561,362	682,379
その他(純額)	827,471	793,189
有形固定資産合計	2,115,523	2,215,239
無形固定資産		
のれん	1,325,447	2,846,636
その他	54,070	79,846
無形固定資産合計	1,379,517	2,926,483
投資その他の資産		
その他	417,231	960,262
貸倒引当金	△87,126	△87,561
投資その他の資産合計	330,104	872,700
固定資産合計	3,825,145	6,014,423
資産合計	10,728,222	15,347,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559,898	2,304,209
短期借入金	1,370,000	2,720,000
1年内償還予定の社債	24,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	787,390	1,381,406
未払法人税等	122,343	111,229
未払消費税等	45,248	29,973
賞与引当金	94,298	154,697
その他	846,588	1,005,542
流動負債合計	4,850,267	7,717,058
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	1,506,871	2,869,076
退職給付に係る負債	45,700	13,954
その他	147,633	159,020
固定負債合計	1,765,205	3,097,051
負債合計	6,615,473	10,814,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,059,447	503,434
資本剰余金	1,248,220	1,811,102
利益剰余金	1,775,156	1,910,114
自己株式	△606	△654
株主資本合計	4,082,218	4,223,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,896	8,771
為替換算調整勘定	24,074	21,273
その他の包括利益累計額合計	28,970	30,044
新株予約権	1,560	1,560
非支配株主持分	—	277,753
純資産合計	4,112,749	4,533,354
負債純資産合計	10,728,222	15,347,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	15,018,696	17,141,830
売上原価	11,760,112	13,393,457
売上総利益	3,258,583	3,748,372
販売費及び一般管理費	2,772,484	3,564,223
営業利益	486,099	184,149
営業外収益		
受取賃貸料	10,882	13,597
受取補償金	21,141	16,341
保険解約返戻金	13,969	16,968
その他	16,335	24,182
営業外収益合計	62,329	71,090
営業外費用		
支払利息	9,386	13,158
支払補償費	3,552	—
その他	616	1,110
営業外費用合計	13,555	14,269
経常利益	534,872	240,970
特別利益		
固定資産売却益	27,814	12,733
特別利益合計	27,814	12,733
特別損失		
固定資産売却損	1,819	—
固定資産除却損	2,463	1,267
特別損失合計	4,283	1,267
税金等調整前四半期純利益	558,404	252,436
法人税、住民税及び事業税	169,368	100,712
法人税等調整額	△40,827	17,097
法人税等合計	128,540	117,809
四半期純利益	429,863	134,626
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△331
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,863	134,958

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	429,863	134,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,842	3,874
為替換算調整勘定	—	△2,800
その他の包括利益合計	1,842	1,073
四半期包括利益	431,706	135,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431,706	133,295
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成30年7月3日付で減資の効力が発生し、資本金559,447千円、および資本準備金744,346千円がそれぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,498,015	3,520,680	15,018,696	—	15,018,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	138,225	959,624	1,097,850	△1,097,850	—
計	11,636,241	4,480,305	16,116,546	△1,097,850	15,018,696
セグメント利益	618,535	168,623	787,158	△301,059	486,099

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,176,259	3,965,571	17,141,830	—	17,141,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	205,763	884,891	1,090,654	△1,090,654	—
計	13,382,022	4,850,463	18,232,485	△1,090,654	17,141,830
セグメント利益	341,407	178,132	519,539	△335,390	184,149

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、平成30年9月30日にSIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDおよびLIVIO FROZEN FOOD PTE. LTD. が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,531,143千円であります。